

令和3年度 実施計画書

健やか部

子育て支援課

児童発達支援センター

こども園課

健康増進課・新型コロナウイルスワクチン接種対策室

健やか部

運営方針

1. 部内組織

部長	島田 国久	構成課等	子育て支援課	こども園課
			児童発達支援センター	健康増進課・新型コロナウイルスワクチン接種対策室

2. 暮らしの夢(総合計画基本構想より)

- 1 心も体もいきいきと、思いやり、心(情)の通う暮らし
- 3 子どもや若者が、それぞれの個性を育み、のびのびと遊び、学ぶ暮らし
- 6 身近な緑を愛し、守り、育て、自然をの共生を楽しむ暮らし

3. 部の重点的な取り組み

中長期的にみた重点的取り組み	今年度の重点的取り組み
<ul style="list-style-type: none"> ・第2期交野市子ども・子育て支援事業計画の推進 ・交野市健康増進計画・食育推進計画(第2期)の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ・待機児童の解消(市長戦略) ・民間幼稚園の認定こども園への移行促進(市長戦略) ・質の高い幼児教育・保育の実施(市長戦略) ・市全体の幼児期保育の充実(市長戦略) ・子どもの居場所づくり(貧困対策含む)の推進(市長戦略) ・母子保健の充実(市長戦略) ・健康ポイント制度を活用した健康づくりの推進と健康意識の醸成(市長戦略) ・児童発達支援センターの運営充実(市長戦略) ・新型コロナウイルス感染症への対応(接種体制の構築等)

4. 施策の柱と目的

施策の柱	施策の柱の目的	具体的施策	所管課等
子ども・子育て支援の充実	子育てをする家庭や地域のつながりや支えあいの中で、子どもたちが安心して暮らせるまちづくりの推進を図るとともに、より身近で利用しやすいサービスの充実に努める。また核家族化、離婚、女性就労の増加等により子育て力が低下するなか、援助等が必要となる子どもや家庭等への相談・支援の的確な実施に努める。	子育て家庭への経済的支援の充実	子育て支援課
		地域における子育て支援サービスの充実	子育て支援課 児童発達支援センター
		子育て家庭への相談支援等の充実	子育て支援課
幼児期の学校教育・保育の総合的な提供	幼児期の学校教育・保育の量的拡大・確保及び質の高い教育・保育の推進に努めるとともに子育て環境の整備充実に努め、こども一人ひとりの健全な育成・発達に努める。	保育施策の推進 幼児教育の充実	こども園課
健康づくりと予防の支援	妊娠・出産期から高齢期の各ライフステージに沿った健康づくりの推進に努めるとともに、妊娠から子育てにかけての相談及び産前産後等の母子への切れ目ない支援の推進に努める。また、市民・地域との協働により、住み慣れた地域で心身とも健康でいきいき暮らせるまちづくりの推進に努め、健康寿命の延伸を図る。	地域医療環境の充実 健康づくりの推進 感染症対策の充実 母子保健の推進	健康増進課 新型コロナウイルスワクチン接種対策室
障がい児へのきめ細やかな支援	児童発達支援事業として、子どもの心身の発達遅滞や肢体不自由など個別の発達に合わせた療育・指導・訓練等を実施し、集団生活への適応、経験を深め、発達に不安のある子どもの健やかな成長に努めるほか、地域支援として障がい児相談支援事業、保育所等訪問支援事業等を展開し、地域の中核的な療育施設として地域支援体制の構築に努める。	児童発達支援センター化による障がい児の福祉の充実	児童発達支援センター

健やか部

5. 部の課題と解決に向けた取り組み	
部の抱える課題・リスク	課題解決に向けた取り組み
女性の社会進出(子育て世代)の増加	第2期交野市子ども・子育て支援事業計画の推進
保育人材の不足	
公立認定こども園の老朽化	
貧困の連鎖(子どもの貧困)	
育児困難家庭(児童虐待を含む)及びケースワークの複雑化	関係団体、関係機関との連携強化
新型コロナウイルス感染症の感染拡大	新型コロナウイルスワクチン接種の円滑な実施
市民の健康づくりに対する意識醸成・行動変容	交野市健康増進計画・食育推進計画(第2期)の推進

健やか部

子育て支援課

1. 課の目的

子どもとその保護者が地域のつながりや支え合いの中で、健康で安心して暮らせるように、子育て、親育ちを応援する子育て支援の取り組みや、つながりを強化・支援する。

2. 課の所掌する施策

1 子育て家庭への経済的支援の充実	2 地域における子育て支援サービスの充実
3 子育て家庭への相談支援等の充実	

3. 課の課題と解決に向けた取り組み

課の抱える課題・リスク	課題解決に向けた取り組み
・多岐にわたる事業混在による、業務量の増加、業務内容の複雑・多様化	・役割等を明確化し、業務分担を行う。
・児童虐待対応における保護者との関係づくりの難しさ	・説明責任をしっかりと果たし、保護者との信頼関係を築く。
・求められる支援が所管(部・課)を超えたケースへの対応	・切れ目のない支援体制を確立し、各所管との連携強化を図る。
・子育てに必要な情報の共有化が浸透していない。	・子育てネットワークの活用や関係機関との連携を行い共有化する。
・子育て支援に関するマンパワーの不足。	・市民団体・事業者等との協働の仕組みづくりを行う
・各制度の周知を図るも、浸透までには至っていない。	・既存の周知媒体(HP等)だけでなく、子育てアプリや関係支援団体の協力を仰ぎながら進めていく。

4. 業務のスマート化

進める上での課題	取り組み内容
高い専門性を求められる業務となるため、特定の職員に負担が集中している。	組織内の総業務量の把握と共有
	適正な役割分担
	柔軟なサポート体制

児童発達支援センター

1. 課の目的

療育が必要な就学前の子どもに、発達上のいろいろな課題に合わせた基本的な動作の指導及び集団生活への適応訓練等を実施するとともに、関係機関との情報交換、交流、連携を図る。

2. 課の所掌する施策

1 児童発達支援センター化による障がい児福祉の充実	2 地域における子育て支援サービスの充実
---------------------------	----------------------

3. 課の課題と解決に向けた取り組み

課の抱える課題・リスク	課題解決に向けた取り組み
・安定的な療育を行うための療育スキルの平準化及び継承	・センター内における職員の資質向上に向けた研修体制の確立と事務のマニュアル化
・療育の多様化等に対応するための人的、施設的な課題	・部屋の利用時間や人員配置の工夫などにより対応

4. 業務のスマート化

進める上での課題	取り組み内容
業務等の記録作成に時間がかかる	PC端末の増設により、複数職員が療育終了後の同時間に一斉に作業可能な環境を整備

健やか部

こども園課

1. 課の目的

子どもとその保護者が、地域のつながりや支え合いの中で、心身ともに健やかに生活し、人として成長し、未来に夢や希望が持てるまちづくりの実現を目指す。

2. 課の所掌する施策

1 保育施策の推進

2 幼児教育の充実

3. 課の課題と解決に向けた取り組み

課の抱える課題・リスク	課題解決に向けた取り組み
効率的な市立認定こども園の運営	ICT化等による運営の効率化推進
全市的な教育・保育の質の向上	民営化による財政効果を活用した補助制度の活用
市立認定こども園の施設老朽化	市立認定こども園の施設建替・移転の実施
待機児童の解消	保育の受皿拡大への取組
新型コロナウイルス感染症拡大に向けた取り組み	各関係機関との関係を強化し、適切に対応

4. 業務のスマート化

進める上での課題	取り組み内容
スケジュールの共有方法に統一性がない	スケジューラーやグループウェア等の活用を検討
問い合わせが多く時間がかかる	問い合わせが極力発生しないような事前準備(周知と説明)
文書の作成に時間がかかる	内容の簡素化、課内で水準を共有
供覧資料が多い	内容に応じ、量や回数の削減

健やか部

健康増進課・新型コロナウイルスワクチン接種対策室

1. 課の目的

新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、ワクチン接種体制を整備し、市民への速やかな接種を図る。疾病の予防や早期発見から治療、救急医療体制など地域医療整備の充実を図る。市民が主体的に健康管理や健康づくり、子育てに取り組めるよう、適切な情報と健康推進の機会を提供する。

2. 課の所掌する施策

1 地域医療環境の充実	2 健康づくりの推進
3 感染症対策の充実	4 母子保健の推進

3. 課の課題と解決に向けた取り組み

課の抱える課題・リスク	課題解決に向けた取り組み
新型コロナウイルス感染拡大	感染防止対策等についての市民周知、インターネット等を活用した事業見直し、感染防止対策の実施。
予防接種法に基づく臨時接種の実施(新型コロナワクチン)	医師会をはじめ、各関係機関との連携、協力のもと、円滑なワクチン接種体制を整備する。 市民に対し、適切な情報提供、接種勧奨の実施。
業務内容の複雑・多様化	専門性や行政職員としてのスキルアップを図るため、計画的な研修参加、OJT機能を働かせる。またチーム対応力を向上し、人材育成を図る。

4. 業務のスマート化

進める上での課題	取り組み内容
課内の情報共有、進捗管理	定例の課内会議、担当者会議、朝礼での情報共有、進捗確認を行い、職員が相互に声をかけ、助け合い、円滑に事業実施を行う。
事業のICT化	市民に対し、必要な指導や情報提供がいつでも行えるよう、オンライン指導や動画配信等の環境整備を行う。

健やか部 子育て支援課

施策 1		子育て家庭への経済的支援の充実			
SDGsとの関係	G1貧困				
	G3保健				
	G11都市				
	—				
	—				
“かたのサイズ”をめざす像(主なもの)		12 安心して子どもを生み育てることができる 18 子どもたちの未来に明るい希望がある 19 困ったとき何でも気軽に相談できるところがある			
目的		次代の社会を担う子どもが心身ともに健全に育成されるよう、保護者の養育に係る経済的負担を軽減			
今年度の目標		各制度の周知・啓発等を行い適切な運用を図る			
関連する法令等	法令	児童福祉法、母子保健法、児童手当法、児童扶養手当法、特別児童扶養手当等の支給に関する法律			
	条例・規則	交野市両親の保護を受けられない児童の医療費の助成に関する条例、交野市こどもの医療費の助成に関する条例、交野市ひとり親家庭の医療費の助成に関する条例			
	計画	第2期交野市子ども・子育て支援事業計画			
	要綱等	交野市未熟児養育医療給付事業実施要綱			
	業務マニュアル				
	ネットワーク				

事業 1		こども医療費等助成			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続	概要	中学校3年生までの入通院費の一部を助成			1 対象児童数	10,250人	10,150人	10,203人
					2 助成件数	146,335件	117,735件	143,118件
	国府補助	新子育て支援交付金等			予算・決算額(歳出)	308,366千円	263,784千円	303,309千円
	位置付け	選択	実施形態	直接実施	うち国府負担額	48,456千円	41,880千円	48,378千円

事業 2		両親の保護を受けられない児童の医療費の助成			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続	概要	両親の保護を受けられない20歳未満の児童に対し、医療費の一部を助成			1 受給件数	0件	0件	0件
					2			
	国府補助	—			予算・決算額(歳出)	38千円	0千円	0千円
	位置付け	選択	実施形態	直接実施	うち国府負担額	0千円	0千円	0千円

事業 3		児童手当の支給			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続	概要	中学校修了前までの児童に手当を支給			1 対象児童数	114,204人	114,734人	111,201人
					2			
	国府補助	児童手当交付金			予算・決算額(歳出)	1,227,096千円	1,236,553千円	1,201,131千円
	位置付け	法定	実施形態	直接実施	うち国府負担額	1,035,889千円	1,005,355千円	1,021,760千円

健やか部 子育て支援課

施策 1

子育て家庭への経済的支援の充実

事業 4		未熟児養育医療費助成		活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績	
維持・継続	概要	未熟児の医療費の一部を助成		1	給付人数	15人	8人	12人
				2	給付件数	45件	28件	39件
	国府補助	未熟児養育医療費等国庫負担金		予算・決算額(歳出)	6,190千円	3,744千円	4,054千円	
	位置付け	法定	実施形態	直接実施	うち国府負担額	4,642千円	2,506千円	1,857千円

事業 5		児童扶養手当の支給		活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績	
維持・継続	概要	ひとり親家庭等に対する手当の支給		1	受給資格者数	650人	620人	584人
				2				
	国府補助	児童扶養手当給付費国庫負担金		予算・決算額(歳出)	294,363千円	250,592千円	335,417千円	
	位置付け	法定	実施形態	直接実施	うち国府負担額	97,961千円	82,499千円	109,895千円

事業 6		特別児童扶養手当の支給		指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績	
維持・継続	概要	障がいをもつ児童の養育者に対する手当を支給		1	受給資格者数	250人	235人	226人
				2				
	国府補助	特別児童扶養手当事務取扱交付金		予算・決算額(歳出)	136千円	120千円	125千円	
	位置付け	法定	実施形態	直接実施	うち国府負担額	368千円	368千円	393千円

事業 7		ひとり親家庭医療費助成		活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績	
維持・継続	概要	ひとり親家庭に対する医療費助成		1	対象者数	1,658人	1,526人	1,327人
				2	助成件数	19,569件	17,878件	16,337件
	国府補助	大阪府市町村ひとり親家庭医療費助成事業費補助金		予算・決算額(歳出)	52,866千円	51,308千円	44,911千円	
	位置付け	選択	実施形態	直接実施	うち国府負担額	26,718千円	23,449千円	21,826千円

事業 8		助産施設入所		活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績	
維持・継続	概要	妊産婦に対する入院助産の実施		1	入所者数	6人	3人	2人
				2				
	国府補助	児童福祉法による児童入所施設措置費等の国庫負担金		予算・決算額(歳出)	2,828千円	1,109千円	852千円	
	位置付け	法定	実施形態	直接実施	うち国府負担額	2,121千円	831千円	318千円

健やか部 子育て支援課

施策 2		地域における子育て支援サービスの充実				
SDGsとの関係	G1貧困					
	G3保健					
	G5ジェンダー					
	G11都市					
	G17パートナーシップ					
“かたのサイズ”をめざす像(主なもの)	12	安心して子どもを産み育てることができる				
	19	困ったとき何でも気軽に相談できるところがある				
	24	まちなかに元気な子供たちの笑顔があふれている				
目的	<ul style="list-style-type: none"> ・子育て中の親同士・子ども同士のふれあい交流の場を提供、子どもの健やかな育ちを支援 ・子育て中の親の不安や悩みを相談・解決する場・機会を提供、子育ての孤独感や不安感を軽減 ・幼・保・小連携をすすめ、支援が必要な児童に切れ目のない支援 ・子どもやその保護者に必要なサービスについての情報周知 					
今年度の目標	各種サービスの周知や運営等の充実					
関連する法令等	法令	児童福祉法				
	条例・規則	交野市立地域子育て支援センター設置条例				
	計画	第2期交野市子ども・子育て支援事業計画				
	要綱等	交野市病児保育事業補助金交付要綱、交野市一時預かり事業実施要綱、交野市ファミリー・サポート・センター事業実施要綱、地域子育て支援事業実施要綱、交野市子育て短期支援事業実施要綱、交野市養育支援訪問実施要綱、交野市ひとり親家庭ファミリー・サポート・センター利用料補助金交付要綱				
	業務マニュアル	つどいの広場危機管理マニュアル				
	ネットワーク	交野市子ども・子育て会議、子育てサークル				

事業 1		地域子育て支援拠点事業			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績	
維持・継続	概要	子育て親子の交流・相談・情報提供・助言等を実施			1	来場者(組数)	7,200組	5,940組	13,683組
					2	子育て相談件数	600件	450件	704件
	国府補助	子ども・子育て支援交付金			予算・決算額(歳出)	32,423千円	28,633千円	27,067千円	
	位置付け	法定	実施形態	直接実施	うち国府負担額	20,940千円	19,978千円	18,978千円	

事業 2		養育支援訪問事業			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績	
維持・継続	概要	訪問し、養育に関する相談、指導、助言その他必要な支援を行う			1	専門的相談支援訪問回数	10回	4回	4回
					2	育児家事援助訪問回数	200回	145回	107回
	国府補助	子ども・子育て支援交付金等			予算・決算額(歳出)	1,691千円	616千円	602千円	
	位置付け	法定	実施形態	直接・委託	うち国府負担額	1,128千円	270千円	270千円	

健やか部 子育て支援課

施策 2

地域における子育て支援サービスの充実

事業 3		子育て短期支援事業		活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続	概要	事業実施施設で一定期間、子どもの養育・保護を行う		1 (ショート) 契約施設数 利用児童数	10施設 5人	9施設 2人	8施設 3人
				2 (トワイライト) 契約施設数 利用児童数	7施設 3人	6施設 0人	6施設 0人
	国府補助	子ども・子育て支援交付金		予算・決算額(歳出)	213千円	203千円	332千円
	位置付け	法定	実施形態	直接・委託	うち国府負担額	110千円	110千円

事業 4		ファミリー・サポート・センター事業		活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続	概要	地域における育児の相互援助活動に関する連絡、調整を行う		1 活動件数	1,920件	1,743件	1,973件
				2 会員数	700人	700人	706人
	国府補助	子ども・子育て支援交付金		予算・決算額(歳出)	5,486千円	4,520千円	4,434千円
	位置付け	法定	実施形態	委託	うち国府負担額	3,350千円	3,272千円

事業 5		一時預かり事業(認定こども園以外)		活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続	概要	児童の一時的な預かり		1 利用延人数	570人	411人	716人
				2			
	国府補助	子ども・子育て支援交付金		予算・決算額(歳出)	7,655千円	6,202千円	6,202千円
	位置付け	法定	実施形態	委託	うち国府負担額	2,148千円	1,998千円

事業 6		病児保育事業		指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続	概要	保護者が就労している場合等に子どもが病気等により家庭で養育できない場合に保育・看護		1 利用延人数	400人	20人	381人
				2			
	国府補助	子ども・子育て支援交付金		予算・決算額(歳出)	13,377千円	9,504千円	9,504千円
	位置付け	法定	実施形態	補助	うち国府負担額	7,742千円	6,350千円

事業 7		子育てサークル、ネットワーク事業		活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続	概要	地域の子育て支援活動を支援		1 サークル数	5団体	4団体	4団体
				2 支援者交流会開催回数	2回	1回	2回
	国府補助	新子育て支援交付金		予算・決算額(歳出)	266千円	146千円	136千円
	位置付け	選択	実施形態	直接実施	うち国府負担額	103千円	146千円

健やか部 子育て支援課

施策 3		子育て家庭への相談支援等の充実				
SDGsとの関係	G1貧困					
	G3保健					
	G5ジェンダー					
	G11都市					
	G17パートナーシップ					
“かたのサイズ”をめざす像(主なもの)	12 安心して子どもを産み育てることができる					
	18 子どもたちの未来に明るい希望がある					
	19 困ったとき何でも気軽に相談できるところがある					
目的	・生活に困窮する市民が、必要な保護を受けることにより生活を安定させ、乳幼児・児童の健全な育成と社会的・経済的自立に向けた支援 ・乳幼児・児童が家庭環境に関わらず、心身ともに健全で、安全に生活するための支援					
今年度の目標	個々の相談者等のニーズに即した適切な対応					
関連する法令等	法令	子ども・子育て支援法、次世代育成支援対策推進法、児童福祉法、児童扶養手当法、母子及び父子並びに寡婦福祉法、特別児童扶養手当等の支給に関する法律、児童虐待の防止等に関する法律				
	条例・規則	交野市子ども・子育て会議条例				
	計画	第2期交野市子ども・子育て支援事業計画				
	要綱等	利用者支援事業実施要綱、交野市要保護児童対策地域協議会設置要綱、交野市母子・父子家庭自立支援教育訓練給付金支給実施要綱、交野市訪問介護員養成講座受講支援事業実施要綱、交野市母子・父子家庭高等職業訓練促進費等事業実施要綱				
	業務マニュアル	交野市児童虐待防止マニュアル、交野市巡回相談・保育相談マニュアル				
	ネットワーク	交野市子ども・子育て会議、交野市要保護児童対策地域協議会				

事業 1		子ども・子育て支援事業の推進		活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績	
維持・継続	概要	子ども・子育て支援事業の推進		1 会議の開催	5回	2回	7回	
	国府補助	新子育て支援交付金		2 交付団体	5団体	2団体	2団体	
	位置付け	法定	実施形態	直接実施	予算・決算額(歳出)	3,604千円	950千円	439千円
					うち国府負担額	2,957千円	200千円	200千円

事業 2		利用者支援事業		活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績	
維持・継続	概要	子育て親子にとって身近な地域子育て支援拠点で、子どもや子どもの保護者からの相談に応じ、必要な情報の提供及び助言を行う		1 子育て相談件数	95件	85件	103件	
	国府補助	子ども・子育て支援交付金等		2 アプリ登録件数	2,325件	1,945件	1,639件	
	位置付け	法定	実施形態	指定管理	予算・決算額(歳出)	8,735千円	8,769千円	8,541千円
					うち国府負担額	5,420千円	5,734千円	5,118千円

健やか部 子育て支援課

施策 3

子育て家庭への相談支援等の充実

事業 3		子ども家庭総合支援拠点			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続	概要	地域の全ての子ども・家庭の相談に対応する。子ども支援の専門性を持ち、切れ目なく継続的に組織で支援する機能を担う拠点			1 相談件数	—	590件	600件
					2 児童虐待件数	—	320件	254件
	国府補助	児童虐待・DV対策等総合支援事業費国庫補助金等			予算・決算額(歳出)	20,236千円	17,572千円	8,211千円
	位置付け	法定	実施形態	直接実施	うち国府負担額	10,325千円	8,969千円	6,884千円

事業 4		母子生活支援施設入所			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続	概要	母子家庭等の児童の福祉に欠ける場合における施設入所			1 入所世帯数	2世帯	2世帯	0世帯
					2			
	国府補助	児童福祉法による児童入所施設措置費等の国庫負担金			予算・決算額(歳出)	13,466千円	10,580千円	11千円
	位置付け	法定	実施形態	直接実施	うち国府負担額	10,086千円	7,920千円	0千円

事業 5		ひとり親家庭の自立支援			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続	概要	ひとり親家庭の自立に向けての相談(貸付・就労支援等)			1 相談件数	343件	322件	299件
					2			
	国府補助	母子家庭等対策総合事業費国庫補助金等			予算・決算額(歳出)	14,189千円	7,966千円	7,422千円
	位置付け	法定	実施形態	直接・委託	うち国府負担額	10,694千円	4,013千円	3,782千円

事業 6		発達障がい児等巡回相談			指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続	概要	巡回相談・保育相談(幼・保)、フォローアップ事業(小)を通じて、発達に課題のある児童を対象に相談・検査・助言等を実施			1 巡回相談事業利用実人数	282人	268人	281人
					2 フォローアップ事業利用実人数	75人	73人	60人
	国府補助	新子育て支援交付金			予算・決算額(歳出)	11,311千円	11,771千円	10,505千円
	位置付け	選択	実施形態	直接実施	うち国府負担額	5,000千円	8,233千円	10,000千円

健やか部 児童発達支援センター

施策 1		障がい児の福祉の充実			
SDGsとの関係	G3保健	3 すべての人に 健康と福祉を	4 質の高い教育を みんなに	11 住み続けられる まちづくりを	17 パートナーシップで 目標を達成しよう
	G4教育				
	G11都市				
	G17パートナーシップ				
	—				
“かたのサイズ”をめざす像(主なもの)		14 福祉施設や専門の支援によって、暮らしが支えられている 18 子どもたちの未来に明るい希望がある			
目的		<ul style="list-style-type: none"> ・心身の発達に遅れやアンバランスのある就学前の子どもに、それぞれの課題や障がいに合わせた療育を実施し、発達を支援する。 ・保護者及び認定こども園等の先生が子どもへの理解を深め、療育の知識や技術を身につけることを支援する。 ・日常生活で発達に不安のある親子のために、集団の中で楽しく遊びを経験する場を提供する。 			
今年度の目標		・障がいの特性や発達の段階に応じたきめ細やかな療育を充実させる。			
関連する法令等	法令	児童福祉法			
	条例・規則	交野市立保健福祉総合センター条例、交野市立児童発達支援センター管理運営規則			
	計画				
	要綱等				
	業務マニュアル	児童発達支援事業契約マニュアル、あすなるグループマニュアル、のびのびグループマニュアル			
	ネットワーク	自立支援協議会、通所支援事業所連絡会			

事業 1		障がい児発達支援事業 (あすなるグループ)			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続	概要	小集団での活動を通じて障がい児の基本的な生活習慣の確立、集団への参加など、発達に必要な支援を行う			1 延べ園児数	4,500人	4,506人	3,668人
					2			
	国府補助	—			予算・決算額(歳出)	55,596千円	32,341千円	30,905千円
	位置付け	選択	実施形態	直接実施	うち国府負担額	—	—	—

事業 2		障がい児発達支援事業 (並行通園)			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続	概要	認定こども園等に在籍している発達に支援が必要な児が、集団生活に適応するための個別支援を行う			1 延べ利用者数	420人	384人	342人
					2			
	国府補助	—			予算・決算額(歳出)	事業1に含まれる		
	位置付け	選択	実施形態	直接実施	うち国府負担額	—	—	—

事業 3		交流保育			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続	概要	認定こども園等で生活することをふまえて、同学年の集団生活を経験する。			1 交流園実績	2園	1園	1園
					2			
	国府補助	—			予算・決算額(歳出)	事業1に含まれる		
	位置付け	選択	実施形態	直接実施	うち国府負担額	—	—	—

健やか部 児童発達支援センター

施策 1

障がい児の福祉の充実

事業 4		障がい児発達支援事業 (のびのびグループ)			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績				
維持・継続	概要	乳幼児健診後、発達の遅れのある児に対し親子遊びの提供と相談を行う。			1	延べ利用者数	200人	178人	215人			
					2							
	国府補助	—			予算・決算額(歳出)				事業1に含まれる			
	位置付け	法定	実施形態	直接実施	うち国府負担額				—	—	—	

事業 5		保育所等訪問支援事業			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績				
維持・継続	概要	認定こども園等に通園する発達の遅れのある児童への支援や園の先生等への助言などを行う。			1	延べ利用者数	10人	—	—			
					2							
	国府補助	—			予算・決算額(歳出)				事業1に含まれる			
	位置付け	選択	実施形態	直接実施	うち国府負担額				—	—	—	

事業 6		相談支援事業			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績				
維持・継続	概要	障がい児支援利用計画の作成などの相談支援を行う。			1	延べ利用者数	40人	—	—			
					2							
	国府補助	—			予算・決算額(歳出)				事業1に含まれる			
	位置付け	選択	実施形態	直接実施	うち国府負担額				—	—	—	

健やか部 児童発達支援センター

施策 2		地域における子育て支援サービスの充実			
SDGsとの関係	G3保健				
	G4教育				
	G11都市				
	G17パートナーシップ				
	—				
“かたのサイズ”をめざす像(主なもの)		18	子どもたちの未来に明るい希望がある		
		19	困ったとき何でも気軽に相談できるところがある		
目的		子どもとその保護者が、安全な場所でもだちと遊ぶ楽しさを経験する場を提供するとともに、個別の相談に応じる。			
今年度の目標		こどもも大人も安心して遊べる場を作り、保護者同士をつなげていく。			
関連する法令等	法令				
	条例・規則				
	計画				
	要綱等				
	業務マニュアル	アリス運営マニュアル「和」マニュアル			
	ネットワーク	ボランティアグループ「アリス」			

事業 1		「アリス」の部屋の開放			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績	
維持・継続	概要	ボランティアグループの協力を得て0～3歳児の子どもと保護者に部屋と園庭を開放する。			1	延べ利用者数	50人	6人	74人
					2				
	国府補助	—			予算・決算額(歳出)	0千円	0千円	0千円	
	位置付け	選択	実施形態	直接実施	うち国府負担額	—	—	—	

事業 2		「和」なごみ			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績	
維持・継続	概要	センターの卒園児(小2まで)と保護者が気軽に集い話し合える場、相談できる場を提供する。			1	延べ利用者数	100人	140人	99人
					2				
	国府補助	—			予算・決算額(歳出)	0千円	0千円	0千円	
	位置付け	選択	実施形態	直接実施	うち国府負担額	—	—	—	

健やか部 こども園課

施策 1		保育施策の推進		
SDGsとの関係	G1貧困	     		
	G3保健			
	G4教育			
	G5ジェンダー			
	G11都市			
	G17パートナーシップ			
“かたのサイズ”をめざす像(主なもの)	12	安心して子どもを生み育てることができる		
	18	子どもたちの未来に明るい希望がある		
	23	地域や学校、家庭が協力して、子どもの健やかな成長を支えている		
目的	待機児童を解消し、すべての保育児童の受け入れを行うために施設整備等を行う。障がい児等の保育体制の充実等をはじめ、多様なニーズに対応するため全市的な教育・保育の質の向上の推進を図る。			
今年度の目標	民営化の財政効果を活用し、全市的な教育・保育の質の向上を行う。 子ども・子育て支援事業計画に基づき、待機児童解消のための施設整備に取り組む。			
関連する法令等	法令	児童福祉法、子ども・子育て支援法、就学前の子どもに関する教育・保育等の総合的な提供の推進に関する法律、学校教育法、学校保健安全法		
	条例・規則	交野市立認定こども園条例、交野市立認定こども園条例施行規則、交野市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例、交野市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業に関する基準を定める条例、交野市特定教育保育施設及び特定地域型保育事業の利用者負担等に関する条例		
	計画	第2期交野市子ども・子育て支援事業計画		
	要綱等	交野市私立認定こども園等事業費補助金交付要綱、交野市子育て支援事業補助金交付要綱、交野市障がい児保育事業費補助金交付要綱、交野市保育士人材確保対策補助金交付要綱、交野市山地部等自然保育推進交付要綱		
	業務マニュアル	こども園課業務マニュアル		
	ネットワーク	交野市私立こども園協議会、子ども・子育て会議		

事業 1		市立認定こども園の運営		活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
改善・効率化	概要	市立認定こども園の保育内容の充実及び運営	1	教育(1号)実施延べ人数	1,050人	1,050人	1,160人
			2	保育(2・3号)実施延べ人数	3,350人	3,350人	4,821人
	国府補助	—		予算・決算額(歳出)	234,417千円	244,731千円	291,185千円
	位置付け	選択	実施形態	直接実施	うち国府負担額	—	—

事業 2		子どものための教育・保育給付		活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続	概要	保育認定児童(2・3号認定)の保育実施に伴う給付費の支給 ※市外園に通園する児童含む。	1	保育(2・3号)実施延べ人数	15,600人	14,100人	12,674人
			2				
	国府補助	子どものための教育・保育給付交付金		予算・決算額(歳出)	1,540,796千円	1,394,837千円	1,081,102千円
	位置付け	法定	実施形態	委託	うち国府負担額	1,075,216千円	973,140千円

施策 1

保育施策の推進

事業 3		保育料第3子無償化(多子世帯への負担軽減)等		活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績	
維持・継続	概要	国が進める無償化の対象外である「課税世帯の0～2歳児」について、多子世帯の第3子以降の保育料無償化を独自に実施。また、認可外施設に通所している乳児等の保護者、認定こども園へ通園している保護者の世帯状況等を勘案し物品等の負担を軽減し子育て世帯への支援を行う。		1	多子世帯実施延べ人数	1,500人	1,400人	701人
				2	認可外利用者等実施延べ人数	20人	20人	21人
	国府補助	大阪府新子育て支援交付金		予算・決算額(歳出)	36,419千円	34,527千円	17,435千円	
	位置付け	選択	実施形態	補助	うち国府負担額	378千円	296千円	299千円

事業 4		全市的な教育・保育の質の向上(私立認定こども園等への助成)		活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績	
拡大・重点化	概要	障がい児保育や看護師配置、病児保育(体調不良型)、自然保育、全市的な教育・保育の質の向上を推進するための助成を行う。		1	補助金対象施設園	23園	17園	16園
				2	保育士人材確保補助人数	42人	17人	—
	国府補助	大阪府新子育て支援交付金・保育対策総合支援事業費補助金		予算・決算額(歳出)	195,198千円	159,661千円	82,010千円	
	位置付け	選択	実施形態	補助	うち国府負担額	60,270千円	29,475千円	43,757千円

事業 5		待機児童解消の取組み		活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績	
拡大・重点化	概要	待機児童解消のため私立幼稚園の認定こども園への移行及び私立保育所等の新設により、定員拡大を図るとともに、市内各園の児童受け入れを推進し、待機児童の解消を図る。		1	施設整備園	2園	3園	2園
				2	認定こども園等	9園	—	—
				2	認可外保育施設	2園	—	—
	国府補助	保育所等整備交付金・大阪府新子育て支援交付金		予算・決算額(歳出)	175,274千円	539,316千円	43,082千円	
位置付け	選択	実施形態	直接実施	うち国府負担額	116,122千円	392,059千円	38,296千円	

事業 6		わくわく子育て教室		活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績	
維持・継続	概要	市立認定こども園を資源活用した子育てに関する体験学習、親学習啓発等を関係機関と連携して実施		1	利用組数	32組	24組	37組
				2				
	国府補助	大阪府新子育て支援交付金		予算・決算額(歳出)	115千円	86千円	124千円	
	位置付け	選択	実施形態	直接実施	うち国府負担額	52千円	43千円	62千円

事業 7		新型コロナウイルス感染症対策事業		活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績	
維持・継続	概要	私立認定こども園等における新型コロナウイルス感染症対策のための補助を行う		1	施設対象園	17園	15園	—
				2				
	国府補助	保育対策総合支援事業費補助金		予算・決算額(歳出)	10,750千円	21,464千円	—	
	位置付け	選択	実施形態	直接実施	うち国府負担額	6,750千円	21,464千円	—

健やか部 こども園課

施策 2		幼児教育の充実		
SDGsとの関係	G4教育			
	G11都市			
	G17パートナーシップ			
	—			
	—			
“かたのサイズ”をめざす像(主なもの)	12 安心して子どもを生み育てることができる 18 子どもたちの未来に明るい希望がある 23 地域や学校、家庭が協力して、子どもの健やかな成長を支えている			
目的	幼児期は、生涯にわたる人間形成の基礎を培う大切な時期であり、地域の中で家庭と幼稚園等が十分な連携を取り、幼児一人ひとりの望ましい発達を促す。			
今年度の目標	子育て世帯に安心して子どもを育てることができる環境の充実を図る。			
関連する法令等	法令	学校教育法、教育基本法、子ども・子育て支援法、就学前の子どもに関する教育・保育等の総合的な提供の推進に関する法律		
	条例・規則	交野市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業に関する基準を定める条例、交野市特定教育保育施設及び特定地域型保育事業の利用者負担等に関する条例		
	計画	第2期交野市子ども・子育て支援事業計画		
	要綱等	私立幼稚園子育て支援事業補助金交付要綱・交野市一時預かり事業(幼稚園型)補助金交付要綱		
	業務マニュアル	—		
	ネットワーク	私立幼稚園協議会、子ども・子育て会議		

事業 1		子どものための教育・保育給付			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続	概要	就学前3歳以上の児童(1号認定)の教育実施に伴う教育給付費の支給			1 教育実施延べ人数	3,600人	2,400人	2,154人
	国府補助	子どものための教育・保育給付交付金			予算・決算額(歳出)	227,797千円	162,282千円	102,700千円
	位置付け	法定	実施形態	委託	うち国府負担額	155,926千円	110,919千円	64,964千円

事業 2		子育てのための施設等利用給付事業			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続	概要	国の無償化の対象者へ幼稚園、認可外保育施設等の利用料、預かり保育料等の支給			1 教育実施対象人数	11,800人	13,000人	6,390
	国府補助	子どものための施設等利用給付費交付金			予算・決算額(歳出)	273,161千円	302,937千円	125,534千円
	位置付け	法定	実施形態	補助	うち国府負担額	206,490千円	227,202千円	103,621千円

事業 3		私立幼稚園等の子育て支援			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続	概要	私立幼稚園等が実施する子育て支援事業に対する補助			1 支援施設数	5園	6園	6園
	国府補助	大阪府新子育て支援交付金			予算・決算額(歳出)	1,000千円	1,200千円	1,200千円
	位置付け	選択	実施形態	補助	うち国府負担額	470千円	343千円	1,101千円

健やか部 こども園課

施策 2

幼児教育の充実

事業 4		私立認定こども園等一時預かり事業		活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続	概要	私立認定こども園等で一時預かり事業(幼稚園型)を実施する施設への補助		1 事業実施施設への補助	4園	3園	2園
				2			
	国府補助	子ども・子育て支援交付金		予算・決算額(歳出)	2,800千円	1,500千円	674千円
	位置付け	法定	実施形態	補助	うち国府負担額	1,441千円	832千円

健やか部 健康増進課

施策 1		地域医療環境の充実	
SDGsとの関係	G3保健		
	G11都市		
	—		
	—		
“かたのサイズ”をめざす像(主なもの)		17 かかりつけのお医者さんなど身近な医療機関があり、安心できる	66 災害や事故、急病時の迅速、適切な対応に備えている
目的		不慮の事故や夜間・休日の急病時にも、適切な医療を提供する。 市民が健康的な日常生活を送れるよう、感染のおそれがある疾病の発生及び蔓延を予防する。	
今年度の目標		救急医療体制の充実を図る。	
関連する法令等	法令	医療法、感染症法	
	条例・規則	交野市立保健福祉総合センター条例、交野市立保健福祉総合センター条例施行規則	
	計画	大阪府保健医療計画	
	要綱等		
	業務マニュアル	休日診療業務マニュアル	
	ネットワーク	交野市医師会、交野市歯科医師会、北河内薬剤師会、北河内保健医療協議会、北河内夜間救急センター協議会、北河内二次救急医療協議会	

事業 1		休日診療事業		活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続	概要	健康増進センター休日診療所の運営		1 受診者数	1,000人	460人	1,672人
				2			
	国府補助	—		予算・決算額(歳出)	19,784千円	35,459千円	21,076千円
	位置付け	選択	実施形態	直接実施	うち国府負担額	—	—

事業 2		救急医療体制確保事業		活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続	概要	高度救命救急(ドクターカーの運用含む)、二次救急、初期救急の医療体制確保		1 北河内夜間救急センター受診者数	210人	210人	670人
				2 交野市土曜・休日夜間急病センター受診者数	180人	180人	581人
	国府補助	—		予算・決算額(歳出)	36,129千円	37,701千円	30,549千円
	位置付け	選択	実施形態	委託	うち国府負担額	—	—

事業 3		災害対策事業		活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続	概要	災害時の応急処置に必要な物品の確保		1 物品の確保	—	—	—
				2			
	国府補助	—		予算・決算額(歳出)	57千円	30千円	30千円
	位置付け	選択	実施形態	直接実施	うち国府負担額	—	—

健やか部 健康増進課

施策 2		健康づくりの推進	
SDGsとの関係	G3保健		
	G17パートナーシップ		
	—		
	—		
“かたのサイズ”をめざす像(主なもの)	2 体の中から健康でいたいので、食を大切にしている		
	4 運動を心がけ、健康が維持できるよう体力を養っている		
目的	市民一人ひとりが、ライフステージに応じた健康上の留意点を理解し、日常生活で健康の保持・増進と健康管理を図る。		
今年度の目標	健康増進計画・食育推進計画関連事業への参加及び受診者の増加を図る。		
関連する法令等	法令	健康増進法、食育基本法	
	条例・規則	交野市健康づくり推進委員会条例、交野市立保健福祉総合センター条例	
	計画	交野市健康増進計画・食育推進計画(第2期)、交野市高齢者保健福祉計画及び第8期介護保険事業計画、交野市国民健康保険第3期特定健康診査等実施計画及び第2期データヘルス計画	
	要綱等	交野市健康増進事業実施要綱	
	業務マニュアル	各種事業マニュアル	
	ネットワーク	交野市健康づくり推進委員会、交野市健康増進・食育推進委員会、健康増進部会、食育推進部会、特定保健指導連絡会	

事業 1		市民健(検)診事業		活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続	概要	各種がん検診等の実施		1 受診率	16.3%	12.0%	14.6%
				2			
	国府補助	感染症予防事業費府補助金・新たなステージに入ったがん検診総合支援事業補助金		予算・決算額(歳出)	77,763千円	52,019千円	60,605千円
	位置付け	選択	実施形態	委託	うち国府負担額	2,173千円	1,319千円

事業 2		健康教育		活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続	概要	健康に関する教室・講座の開催		1 参加者数	890人	60人	785人
				2			
	国府補助	感染症予防事業費府補助金		予算・決算額(歳出)	369千円	215千円	282千円
	位置付け	選択	実施形態	直接実施	うち国府負担額	282千円	185千円

事業 3		健康相談		活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続	概要	健康相談(電話・面接等)		1 相談件数	347件	271件	325件
				2			
	国府補助	感染症予防事業費府補助金		予算・決算額(歳出)	1,407千円	1,375千円	1,275千円
	位置付け	選択	実施形態	直接実施	うち国府負担額	37千円	24千円

健やか部 健康増進課

施策 2

健康づくりの推進

事業 4		健康増進計画・食育推進計画の推進			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績	
維持・継続	概要	健康増進計画・食育推進計画(第2期)の推進、進捗管理			1	健康づくり推進委員会の開催	1回	1回	1回
					2				
	国府補助	—			予算・決算額(歳出)	108千円	108千円	78千円	
	位置付け	選択	実施形態	直接・委託	うち国府負担額	—	—	—	

事業 5		健康福祉に関する啓発事業			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績	
維持・継続	概要	健康福祉フェスティバルの開催			1	来場者数	5,000人	—	4,313人
					2				
	国府補助	—			予算・決算額(歳出)	948千円	800千円	945千円	
	位置付け	選択	実施形態	補助	うち国府負担額	—	—	—	

事業 6		アスマイル事業の周知・啓発			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績	
維持・継続	概要	大阪府健康づくり支援プラットフォーム整備等事業を活用。			1	参加者数	2,700人	2,000人	792人
					2	歩数計購入費補助件数	60件	25件	—
	国府補助	—			予算・決算額(歳出)	438千円	357千円	314千円	
	位置付け	選択	実施形態	委託	うち国府負担額	—	—	—	

事業 7		施設管理			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績	
維持・継続	概要	健康増進センターの管理等			1	清掃委託等	2,133千円	1,726千円	2,194千円
						保守、修繕	1,114千円	1,114千円	1,104千円
					2	工事請負	—	14,155千円	—
	国府補助	—			予算・決算額(歳出)	3,247千円	16,995千円	3,298千円	
	位置付け	選択	実施形態	直接・委託	うち国府負担額	—	—	—	

健やか部 健康増進課

施策 3		感染症対策の充実		
SDGsとの関係	G3保健			
	G11都市			
	G17パートナーシップ			
	—			
	—			
“かたのサイズ”をめざす像(主なもの)	12 安心して子どもを生み育てることができる			
	16 病気にならないよう予防や衛生環境に気をつけている			
目的	感染のおそれがある疾病の発生及び蔓延を予防する。			
今年度の目標	感染症対策等の情報発信に努め、感染症拡大防止を図る。また、定期予防接種の啓発、個別案内により、接種率の向上を目指す。			
関連する法令等	法令	感染症法、予防接種法、新型インフルエンザ等対策特別措置法		
	条例・規則	交野市予防接種健康被害調査委員会条例		
	計画	交野市健康増進・食育推進計画(第2期)、交野市新型インフルエンザ等対策行動計画		
	要綱等	交野市定期予防接種実施要綱、交野市定期予防接種費用補助金交付要綱、交野市風しん予防接種助成事業実施要綱、交野市オンライン診療環境整備補助金交付要綱		
	業務マニュアル	交野市定期予防接種実施マニュアル、交野市高齢者肺炎球菌予防接種実施マニュアル、交野市高齢者インフルエンザ予防接種実施マニュアル		
	ネットワーク	交野市予防接種健康被害調査委員会、大阪府四條畷保健所、交野市医師会		

事業 1		予防接種事業			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続	概要	各種定期予防接種の実施	1	MR2期接種率	100%	100%	98.3%	
			2	高齢者肺炎球菌接種率	25%	28.2%	27.4%	
			3	高齢者インフルエンザ接種率	50.0%	73.3%	48.6%	
	国府補助	風しん抗体検査事業費補助金	予算・決算額(歳出)	217,597千円	244,644千円	188,592千円		
位置付け	法定	実施形態	委託	うち国府負担額	3,024千円	27,772千円	5,010千円	

事業 2		新型コロナワクチン接種事業 (新型コロナウイルスワクチン接種対策室)			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
(新規)	概要	新型コロナワクチン接種体制の確保及びワクチン接種	1	新型コロナワクチン接種率	97%	3%	—	
			2					
	国府補助	新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金	予算・決算額(歳出)	449,619千円	48,788千円	—		
	位置付け	法定	実施形態	直接・委託	うち国府負担額	449,619千円	48,788千円	—

事業 3		オンライン診療環境整備事業			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
(新規)	概要	かかりつけ医等によるオンライン診療等を推進し、新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図る。	1	補助金交付件数	—	5件	—	
			2					
	国府補助	地方創生臨時交付金	予算・決算額(歳出)	—	1,000千円	—		
	位置付け	選択	実施形態	補助	うち国府負担額	—	—	—

施策 3

感染症対策の充実

事業 4		新型コロナウイルス感染症疑い患者のPCR検査に係る検体採取業務		活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績	
(新規)	概要	新型コロナウイルス感染症疑いのある市民に対し、PCR検査体制の拡充を図り、早期に確定診断を行うことで市内の感染拡大を防止する。		1 検体採取件数	—	5件	—	
	国府補助	新型コロナウイルス感染症疑い患者のPCR検査に係る検体採取等業務委託金		2				
	位置付け	選択	実施形態	補助	予算・決算額(歳出)	—	2,542千円	—
					うち国府負担額	—	2,542千円	—

事業 5		市費PCR検査		活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績	
(新規)	概要	子どもや高齢者等との接触を避けることが困難な施設等で、新型コロナウイルス感染者が発生した際に、クラスター発生を防止し、市民の安心を確保するため、PCR検査を実施する。		1 検査件数	200件	150件	—	
	国府補助	—		2				
	位置付け	選択	実施形態	直接実施	予算・決算額(歳出)	4,500千円	2,835千円	—
					うち国府負担額	—	—	—

健やか部 健康増進課

施策 4		母子保健の推進		
SDGsとの関係	G3保健			
	G11都市			
	G17パートナーシップ			
	—			
“かたのサイズ”をめざす像(主なもの)	12 安心して子どもを生み育てることができる			
	19 困ったとき何でも気軽に相談できるところがある			
目的	乳幼児やその保護者(妊婦も含む)である市民が、健診や各種相談などを利用し、地域から孤立せず、心身ともに健康の保持・増進を図る。			
今年度の目標	各種健診受診率の向上。 乳幼児健診の未受診児の把握を確実に実施し、支援を要する状況や虐待のリスク把握に努め、児童虐待防止を図る。			
関連する法令等	法令	母子保健法、児童福祉法、子ども・子育て支援法、児童虐待防止法、食育基本法		
	条例・規則			
	計画	交野市健康増進計画・食育推進計画(第2期)、第2期交野市子ども・子育て支援事業計画		
	要綱等	交野市母子保健事業実施要綱、交野市妊婦健康診査事業実施要綱、交野市産婦健康診査事業実施要綱等		
	業務マニュアル	各種事業マニュアル		
	ネットワーク	交野市健康づくり推進委員会、交野市健康増進・食育推進委員会		

事業 1		妊娠・出産・子育ての切れ目ない支援事業(子育て世代包括支援センター)		活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続	概要	妊産婦・乳幼児の子育て中の方の相談に応じ、妊娠・出産・子育ての切れ目ない支援の充実を図る		1 子ども子育て総合相談の相談件数	650件	623件	756件
		(産前産後サポート)妊産婦等が抱える妊娠・出産や子育ての悩みを助産師等が相談支援行う		2 産婦健診の助成件数	1,300件	784件	883件
		産婦健診(産後2週間前後・産後1か月前後)の費用助成を行い、必要な人に支援を行う (産後ケア)出産後育児支援を必要とする母子に対して、医療機関等に宿泊又は通所にて産婦のケアを行う		3 産後ケア利用件数(延べ)	40件	16件	8件
	国府補助	母子保健衛生費国庫補助金・子ども・子育て支援交付金		予算・決算額(歳出)	16,526千円	15,918千円	13,882千円
位置付け	選択	実施形態	直接・委託	うち国府負担額	8,606千円	8,042千円	5,350千円

事業 2		不育症治療費助成事業		活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績
維持・継続	概要	不育症治療費に要した保険給付適用外等の治療費の一部助成		1 助成件数	15件	10件	3件
				2			
	国府補助	新子育て支援交付金		予算・決算額(歳出)	902千円	901千円	440千円
	位置付け	選択	実施形態	補助	うち国府負担額	902千円	901千円

健やか部 健康増進課

施策 4

母子保健の推進

事業 3		妊婦健康診査費用の助成及び妊産婦への歯科健康診査の実施			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績	
維持・継続	概要	妊婦健康診査の費用助成(14回)及び妊産婦への歯科健康診査(1回)費用助成の実施			1	妊婦健診助成件数	6,515件	6,124件	5,888件
					2	妊産婦歯科健康診査助成件数	180件	113件	125件
	国府補助	新子育て支援交付金			予算・決算額(歳出)	53,023千円	57,118千円	51,814千円	
	位置付け	選択	実施形態	委託	うち国府負担額	1,334千円	1,334千円	950千円	

事業 4		乳幼児健康診査・新生児聴覚検査			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績	
維持・継続	概要	乳児一般・後期健康診査、新生児聴覚検査の助成、乳幼児健康診査(4か月児・1歳6か月児・2歳6か月児歯科健診・3歳6か月児)を月1回ゆうゆうセンターにて実施			1	乳児一般健康診査助成人数	500人	423人	456人
					2	乳児後期健康診査助成人数	550人	408人	499人
					3	新生児聴覚検査(初回)助成人数	520人	435人	441人
					4	4か月児健診受診率	97.3%	97.7%	97.3%
					5	1歳6か月児健診受診率	97.7%	96.3%	97.7%
					6	2歳6か月児歯科健診受診率	98.0%	95.7%	98.0%
					7	3歳6か月児健診受診率	96.4%	87.7%	96.4%
	国府補助	—			予算・決算額(歳出)	12,959千円	14,362千円	12,703千円	
位置付け	選択	実施形態	委託	うち国府負担額	—	—	—		

事業 5		乳児家庭全戸訪問(こんにちは赤ちゃん訪問)/訪問指導			活動指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績	
維持・継続	概要	・生後0～4か月未満児の家庭を対象に、助産師・保健師が家庭訪問を実施 ・支援の必要な家庭に保健師等が訪問			1	訪問件数	550件	484件	475件
					2				
	国府補助	子ども・子育て支援交付金			予算・決算額(歳出)	5,716千円	3,031千円	2,496千円	
位置付け	選択	実施形態	直接・委託	うち国府負担額	3,810千円	2,022千円	1,660千円		

健やか部 健康増進課

施策 4

母子保健の推進

事業 6		健康教育・相談事業			指標	R3年度目標	R2年度見込	R1年度実績	
維持・継続	概要	乳幼児の月齢に対応した保健・栄養・歯科の教室や相談会又小中学校において、いのちや性などに関する講座を学校と連携して開催			1	健康教育・相談事業参加者数	1,500人	1,300人	3,312人
					2	思春期教育開催数	2回	0回	1回
	国府補助	新子育て支援交付金			予算・決算額(歳出)		2,799千円	1,178千円	2,111千円
	位置付け	選択	実施形態	直接実施	うち国府負担額		131千円	84千円	44千円